

施策名：次代を担う力強い経営体づくり

事業名	担当課・局・室名	ページ
農業金融対策事業	団体指導・金融課	2 / 22
漁業金融対策事業	団体指導・金融課	3 / 22
参入企業フォローアップ事業	研究普及課	4 / 22
新農業人材確保・経営継承対策事業	農山漁村・担い手支援課	5 / 22
農業担い手確保・育成対策事業	農山漁村・担い手支援課	6 / 22
企業等農業参入推進事業	農山漁村・担い手支援課	7 / 22
集落営農経営発展支援事業	集落・水田対策室	8 / 22
野菜価格安定対策事業	園芸振興室	9 / 22
大規模園芸団地等育成支援事業	園芸振興室	10 / 22
肉用牛肥育経営安定対策事業	畜産振興課	11 / 22
畜産物価格安定対策事業	畜産振興課	12 / 22
次代を担う酪農経営基盤強化対策事業	畜産技術室	13 / 22
草地畜産基盤整備事業	畜産技術室	14 / 22
力強い林業事業体育成事業	林務管理課	15 / 22
森林組合事業活性化対策事業	林務管理課	16 / 22
森林組合振興対策資金貸付金	林務管理課	17 / 22
林業後継者育成事業	林務管理課	18 / 22
木材産業経営安定推進事業	林産振興室	19 / 22
乾椎茸生産安定資金貸付事業	林産振興室	20 / 22
しいたけ生産新規参入支援事業	林産振興室	21 / 22
漁業担い手確保育成活用事業	水産振興課	22 / 22

事業名	農業金融対策事業	事業期間	昭和 36 年度～平成 年度	上位の施策名	次代を担う力強い経営体づくり
				担当課・局・室名	団体指導・金融課

[目的、現状・課題]

目的	対象	農業者	現状・課題	意欲的な農業者が効率的な技術や施設等を導入して、経営改善を図ろうとする場合に、資金調達を円滑に行えるかが課題となっている。
	意図	農業経営の効率化及び安定化を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
農業近代化資金利子補給事業	農協等が行う長期、低利な施設資金融資の利子補給実施	直接補助	県	総コスト	414,641	396,642	296,653	754,853
認定農業者支援金融対策事業	認定農業者の経営改善計画達成に必要な融資の低利貸付	貸付		事業費	384,641	366,642	266,653	724,853
農業経営再建利子補給事業	既往負債の償還困難な農業者の借換融資への利子補給実施	直接補助		うち一般財源	72,191	44,654	79,099	90,604
農山漁村女性・若者活動支援資金貸付事業	農山漁村の女性活動、若者育成等への融資の低利貸付	貸付		うち繰越額				
農業経営緊急対策事業	園芸戦略品目アシスト資金等融資の原資を無利子で貸付	貸付		人件費	30,000	30,000	30,000	30,000
農業改良資金事業	農業改良資金納付金の国への償還等	償還		職員数(人)	3.00	3.00	3.00	3.00
					「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。			

[事業の成果等]

事業の成果	経営改善や設備高度化のための借入に対し、利子補給等を行うことにより、設備投資等の円滑な資金調達ができ、農業者の経営の効率化や収益性の向上が図られた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
					23年度	24年度	目標値	目標年度	
			融資件数(件)		186	157			
			融資総額(千円)		1,912,860	1,681,464			
成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(年度)	評価	備考
	設備投資関係の利子補給及び貸付件数(件)	目標値							
		実績値	158	186	157				
		達成率							

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	農業近代化資金金融通法等	法令等により県が実施する事業として定められている。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・農業改良資金貸付は、法改正により22年10月から日本政策金融公庫に移管 ・同資金に関して、県は貸付資格の認定と既貸付金の償還のみ実施	22年度	24年度	利子補給等を行うものであり、効率性指標を示すことになじまない

[総合評価]

方向性	見直し(25年度)効率化の推進	方向性の判断理由	資金種類が多岐にわたり、資金種類の重複がみられるため
改善計画等	・利用実績のなかった認定農業者育成特別支援資金を25年度より廃止		

事業名	漁業金融対策事業	事業期間	昭和 44 年度～平成 年度	上位の施策名	次代を担う力強い経営体づくり
				担当課・局・室名	団体指導・金融課

[目的、現状・課題]

目的	対象	漁業者	現状・課題	意欲的な漁業者が近代的な漁業技術や施設等を導入して経営改善を図ろうとする場合、資金調達を円滑に行えるかが課題となっている。
	意図	漁業経営の改善を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
漁業近代化資金	県漁協が行う漁業者等の資本整備の高度化を図るための融資への利子補給を実施	直接補助	県	総コスト	31,203	30,095	30,354	188,936
漁業経営維持安定資金	県漁協が行う漁業者が経営再建を図るための融資への利子補給を実施	直接補助		事業費	21,203	20,095	20,354	178,936
漁業経営改善促進資金	県漁協が行う経営改善計画の達成に必要な短期運転資金を低利で貸付	貸付		うち一般財源	21,203	20,095	18,959	28,936
				うち繰越額				
				人件費	10,000	10,000	10,000	10,000
			職員数(人)	1.00	1.00	1.00	1.00	

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	近代化を図る技術導入のための借入に対し、利子補給等を行うことにより、設備投資等の円滑な資金調達ができ、漁業者の経営の効率化や収益性の向上が図られた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
					23年度	24年度	目標値	目標年度	
			融資件数(件)		14	35			
			融資総額(千円)		182,750	590,850			
成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(年度)	評価	備考
	設備投資関係の利子補給及び貸付件数(件)	目標値							
		実績値	14	14	35				
		達成率							

成果指標の目標値が設定できないのは、本事業は資本装備の高度化を図り、その経営の近代化に資する借入に対し、利子補給等を行うものであるため。

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	漁業近代化資金金融通法等	法令等により県が実施する事業として定められている。ただし、市町村によっては独自に利子補給の上乗せを行っている。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・近代化資金の現地協議会を資金ニーズに応じて回数を増加	22年度	24年度	利子補給等を行うものであり、効率性指標を示すことになじまない。

[総合評価]

方向性	見直し(25年度)効率化の推進	方向性の判断理由	漁業者の資金ニーズにより迅速に対応するため
改善計画等	・近代化資金の現地協議会を資金ニーズに応じて継続して柔軟に対応		

事業名	参入企業フォローアップ事業	事業期間	平成 23 年度～平成 25 年度	上位の施策名	次代を担う力強い経営体づくり
				担当課・局・室名	研究普及課

[目的、現状・課題]

目的	対象	農業参入企業	現状・課題	農業へ参入した企業は、参入時の経営目標の早期達成が必要であるが、栽培管理・労務管理・経営管理など様々な課題を抱えている。
	意図	経営安定化を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
フォローアップ体制の確立 企業間ネットワークの構築	普及指導員OB等のカウンセラーによる参入企業への訪問指導の実施(5社) 参入企業の圃場責任者に対する集合研修の実施(研修回数：1回、24社参加) 分野・地域における参入企業と生産者の研修会を実施(研修回数：2回)	直接実施	県	総コスト		7,174	5,720	6,065
				事業費		2,174	1,220	1,565
				うち一般財源		2,174	1,220	1,565
				うち繰越額				
				人件費		5,000	4,500	4,500
				職員数(人)		0.50	0.45	0.45

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	各振興局で行う参入企業(H19～23年度まで参入した134社)の実態調査に基づき、特に労務管理や流通販売等に課題のあった企業に対して専門家によるカウンセリングを67回実施し、経営改善に寄与できた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
					23年度	24年度	目標値	目標年度	
			参入企業訪問指導(回)		83	67		25	
			圃場責任者集合研修(回)		1	1	1	25	
			分野・地域別研修(回)		1	2	1	25	
成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(年度)	評価	備考
	カウンセリング実施企業のうち販売目標の6割以上を達成した企業数(社)	目標値		6	5			達成不十分	未達成企業1社については、経営の効率化を図る為に規模を縮小したため、販売目標の6割に達しなかった。
		実績値		5	4				
		達成率		83.3%	80.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	県主要施策である企業の農業参入を今後も推進し、大分県農業の主要な担い手として経営確立を早期に達成するためには、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・民間専門家の活用による効率的な普及指導活動	23年度	24年度	総コスト / 成果指標の実績値
			1,435千円/社	1,430千円/社	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	規模縮小企業が1社あったため成果指標の達成はできなかったが、事業自体は経営安定に有効であるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・民間専門家の人材発掘、農協・県職員OB等のカウンセラーの活用 ・企業課題の明確化(状況把握の継続)、関係機関との連携による重点指導 ・経営安定に向けた研修会の開催 ・的確な経営判断ができるよう参入企業に農業情報を定期的に提供 		

事業名	新農業人材確保・経営継承対策事業	事業期間	平成 23 年度～平成 25 年度	上位の施策名	次代を担う力強い経営体づくり
				担当課・局・室名	農山漁村・担い手支援課

[目的、現状・課題]

目的	対象	新たに農業を志す者	現状・課題	農業就業人口の減少、認定農業者等担い手の高齢化により産地の維持が難しくなっている。
	意図	就農の促進を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				22年度	23年度	24年度	25(予算)	
「攻め」の人材確保対策 就農支援体制の整備 農業ビジネススクール 青年就農給付金	担い手確保専任職員が研修生を受け入れている法人や教育機関等へ出向き、本県での就農を呼びかけ(57件) 県外での就農セミナー開催(3回) 就農サポート会議の運営(6振興局) 力強い経営体の育成(49名) 就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、就農研修者及び新規就農者に対して給付金を給付(143名)	直接実施	県	総コスト		70,764	237,926	546,210
				事業費		20,764	187,926	496,210
		うち一般財源		20,764	15,298	20,382		
		うち繰越額						
		人件費		50,000	50,000	50,000		
		職員数(人)		5.00	5.00	5.00		

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績		最終目標	
		23年度	24年度	目標値	目標年度
地域就農サポート会議による就農前後を一貫して支援する体制を行ってきたこと、就農相談会等により雇用就農を支援してきたことにより221名の新規就農者を確保した。	活動指標				
	法人等との協力協定数(件)	2	12	20	25
	ビジネススクール参加者数(人)	49	45	50	25

成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(25年度)	評価	備考	
			200	200	200	200				
	新規就農者数(人/年)	目標値			200	200	200	200	達成	
		実績値			187	221				
達成率				93.5%	110.5%					

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	認定農業者の高齢化や農家の減少に対応するため、新たな担い手をこれまで以上に積極的に確保し、安定的・効率的な経営を行う農業者の育成が必要であり、県内外を問わず就農促進活動を行い県農業の構造改革を目指すことから、今後も県が対応する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			23年度	24年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・就農相談会会場・研修対象者等の検討による効率的な事業実施 ・企画振興部・商工労働部等との連携による共同実施 ・調査委託業務等の外部委託	378 千円/人	1,077 千円/人	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	今後さらなる農業人口の減少が予想されており、より多くの担い手の確保を進める必要があるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・協定締結法人等と就農セミナー、相談会の共同実施 ・就農サポート会議の充実・・・就農連携会議による情報の共有と就農ニーズへの適切な対応 ・新規就農総合支援事業の取組・・・準備型給付者への就農支援 		

事業名	農業担い手確保・育成対策事業	事業期間	平成 17 年度～平成 26 年度	上位の施策名	次代を担う力強い経営体づくり
				担当課・局・室名	農山漁村・担い手支援課

[目的、現状・課題]

目的	対象	新たに農業を志す者	現状・課題	就農希望者は多いものの、栽培技術、経営技術、資金の不足から就農者が伸び悩んでいる。
	意図	就農の促進を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
新規就農者確保体制整備事業	就農計画の認定(18件)、変更認定(9件) 就農支援資金の貸付(15件) 地域就農サポート会議の開催(12回) 就農相談会(8回)、現地説明会の開催等	一部補助	県、農業農村振興公社	総コスト	94,752	76,828	75,544	78,973
				事業費	44,752	26,828	25,544	28,973
				うち一般財源	43,037	25,011	24,104	27,063
				うち繰越額				
新規就農者育成研修事業	就農希望者のための技術習得研修(56人)	一部補助	県、農業農村振興公社 市町村	人件費	50,000	50,000	50,000	50,000
新規就農者融資対策	就農研修資金の償還助成、事業就農者への後年度負担助成	間接補助		職員数(人)	5.00	5.00	5.00	5.00

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績		最終目標	
		23年度	24年度	目標値	目標年度
地域就農サポート会議による就農前後を一貫して支援する体制を行ってきたこと、就農相談会等により雇用就農を支援してきたことにより221名の新規就農者を確保した。	技術習得研修受講者数(人)	42	56	45	26
	就農相談会開催回数(回)	11	8	8	26

成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成 (26年度)	評価	備考		
			新規就農者数(人/年)	125	200	200				200	200
			実績値	141	187	221					
			達成率	112.8%	93.5%	110.5%					

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	農業従事者の高齢化に伴う後継者不足等に対応するため、新たな担い手を確保し、安定的・効率的な経営を行う農業者の育成が必要であり、地域振興や就業機会確保などにも関わる幅広い課題であり、生産技術等の研修は県でしか行えないため、今後も県が対応する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			22年度	24年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・就農相談会会場・研修対象者等の検討による効率的な事業実施(H17~) ・企画振興部・商工労働部等との連携による共同実施(H17~) ・失業者への就農相談の実施	672 千円/人	342 千円/人	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	成果指標及び活動指標が目標を達成しているため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 技術習得研修の充実・・・就農希望者のニーズに対応した、研修期間の延長と研修枠の拡大 就農希望者へのアプローチの強化・・・県内外で行う就農相談会、セミナー開催の充実 26年度は就農学校の設置状況や国の新たな施策を踏まえ、研修体系を再構築 		

事業名	企業等農業参入推進事業	事業期間	平成 20 年度～平成 27 年度	上位の施策名	次代を担う力強い経営体づくり
				担当課・局・室名	農山漁村・担い手支援課

[目的、現状・課題]

目的	対象	農業参入を志向する県内外の企業	現状・課題	大分県農業を支える力強い経営体が少ない。
	意図	大分県内での農業参入を推進する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
農業企業参入アドバイザーの設置 参入企業総合支援対策 誘致推進対策	参入候補地の情報収集、農地の集積等を行うアドバイザーを設置(1人) 汎用機械の整備に対する経費助成(2件) 企業あてダイレクトメールの発送(855通)、誘致セミナーの開催(21回)	直接補助 間接補助 直接実施	農業農村振興公社 市町村 県	総コスト	24,334	19,194	16,194	37,571
				事業費	16,334	11,194	8,194	29,571
				うち一般財源	16,334	11,194	8,194	29,571
				うち繰越額				
				人件費	8,000	8,000	8,000	8,000
職員数(人)	0.80	0.80	0.80	0.80				

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	達成度	事業の実績				最終目標	
			23年度	24年度	目標値	目標年度		
災害の復旧需要により建設業からの参入が低調となる等の影響を受け、総数では前年度を下回ったが、食品流通・小売業からの参入が7社と増加した。	活動指標							
	ダイレクトメール発送数(通)		874	855	500	27		
	誘致セミナー開催回数(回)		22	21	20	27		
	面談企業数(社)		340	277	300	27		

成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(27年度)	評価	備考	
	農業参入企業件数(社)	目標値		34	30	25	20			7
		実績値		35	28	24				
		達成率		102.9%	93.3%	96.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	県及び市町村を含めた総合的な施策をもって全国と競争する本事業は、県による実施が必要で、現在のところ他に代替可能な団体はない。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			22年度	24年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・農業企業参入アドバイザーの重点配置(1人減、H22～24) ・国庫を財源とする事業の積極活用(H20～) ・業種別団体や金融機関等と誘致セミナーを共同開催(H21～)	695 千円/社	675 千円/社	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	現状の取組で目標を概ね達成しているため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 農業産出額の拡大、雇用の受け皿拡大など本県農業や地域への貢献が見込めるため、継続して取組を推進 セミナーの開催や広報活動を金融機関、経済団体等と連携を図りながら実施することにより、経費を節減 23年度からは、参入企業の経営安定を図るため、「参入企業フォローアップ事業(研究普及課)」で研修等を実施 		

事業名	集落営農経営発展支援事業	事業期間	平成 22 年度～平成 24 年度	上位の施策名	次代を担う力強い経営体づくり
				担当課・局・室名	集落・水田対策室

[目的、現状・課題]

目的	対象	集落営農組織	現状・課題	本県の集落営農法人は平成23年度末で169組織が設立されているが、設立間もない法人が多いため、経営規模や売上高が小さく経営基盤が脆弱である。
	意図	経営発展させる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				22年度	23年度	24年度	25(予算)	
経営発展チャレンジ計画策定支援事業 経営発展定着化促進事業	経営計画の策定に必要な調査・研修等 チャレンジ計画に基づく規模拡大、新規品目導入、大規模複数集落へ受益拡大に必要な機械施設整備(20法人)	間接補助	市町村	総コスト	13,910	61,175	46,633	
				事業費	8,910	56,175	41,633	
				うち一般財源	8,910	56,175	40,717	
				うち繰越額				
				人件費	5,000	5,000	5,000	
職員数(人)	0.50	0.50	0.50					

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績		最終目標	
		23年度	24年度	目標値	目標年度
集落営農法人への農地集積が168ha増加し、経営の安定化が図られた。	活動指標				
	集落営農法人人材養成講座(箇所)	7	7	7	24

成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成 (27年度)	評価	備考				
			集落営農組織の農地集積面積(ha)	目標値	5,000	5,200				5,470	5,740	6,200	達成
				実績値	4,881	5,285				5,537			
				達成率	97.6%	101.6%				101.2%			

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	集落営農法人の経営改善には、組織毎に栽培技術の向上、経営管理、組織運営改善支援など幅広い支援が必要であるため、専門知識を有する普及指導員が中心となり実施する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			22年度	24年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・中小企業診断士の活用による経営指導 ・集落営農法人会の活動支援による、法人同士での情報交換、課題解決の強化	2.8 千円/ha	8.4 千円/ha	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	終了(24年度末)	方向性の判断理由	法人の経営改善面について、一定の成果があったため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 24年度は法人の経営計画達成に向けた支援を強化・・・人材育成研修の開催等を支援 24年度は大規模経営のモデルとして複数集落を受益範囲とした法人の育成を支援 		

事業名	野菜価格安定対策事業	事業期間	昭和 4 1 年度～平成 年度	上位の施策名	次代を担う力強い経営体づくり
				担当課・局・室名	園芸振興室

[目的、現状・課題]

目的	対象	野菜及びカボスの生産者	現状・課題	野菜等の価格は、市場動向で大きく変動することから、生産者の経営安定が課題となっている。
	意図	経営を安定させ、野菜及びカボスを安定供給させる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 (予算)
大分県野菜価格安定対策事業	対象市場における野菜及びカボスの価格に著しい低落があった場合に交付する価格差補給金に対する助成	直接補助	(公社)大分県野菜価格安定資金協会	総コスト	25,256	13,386	26,799	24,299
				事業費	20,256	8,386	21,799	19,299
				うち一般財源	20,256	8,386	21,799	19,299
				うち繰越額				
				人件費	5,000	5,000	5,000	5,000
職員数(人)	0.50	0.50	0.50	0.50				

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	事業の実績		最終目標	
		2 3 年度	2 4 年度	目標値	目標年度
県内野菜生産者の経営安定に寄与することで指定市場への安定的な供給を図り、消費地への安定供給及び価格の安定につながった。	対象生産者数(人)	1,070			
	価格差補給金交付額(千円)	39,196	平成25年7月頃確定		

成果指標	指標名(単位)	達成度	2 2 年度	2 3 年度	2 4 年度	2 5 年度	最終達成(年度)	評価	備考	
			目標値	9,172	8,993	9,300				
	対象野菜等の生産量(t)	実績値		7,023	8,727					2 4 年度の生産量実績は25年9月頃確定 2 2 年度 こねぎ3,400t+カボス3,623t 2 3 年度 こねぎ3,452t+カボス5,275t
		達成率		76.6%	97.0%					

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	県の戦略品目等であり国庫事業の対象とならない品目、区分の支援を行うこととしており、引き続き実施する必要がある。市町村も負担義務を有する。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	2 4 年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			2 2 年度	2 4 年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・予約数量の精査や、対象品目を県域の広域出荷に取り組む戦略品目に限定するなど の大幅な見直しを実施	3,596 円/t	円/t	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	見直し(2 5 年度)事業内容の変更	方向性の判断理由	生産者の経営安定による安定供給を継続して支援するため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・2 5 年度から県内流通量を制限し単価向上を図るため、カボスの県内向け出荷分を事業の対象から除外 ・生産者の貯蔵経費・腐敗、重油高騰におけるリスク軽減を図り、経営安定につなげるため1~5月分の最低基準額を変更 		

事業名	大規模園芸団地等育成支援事業	事業期間	平成 19 年度～平成 27 年度	上位の施策名	次代を担う力強い経営体づくり
				担当課・局・室名	園芸振興室

[目的、現状・課題]

目的	対象	大規模園芸経営体及び認定農業者	現状・課題	次世代を担う園芸の担い手を育成するために、新規参入者等による大規模経営や産地の担い手の規模拡大を進めているが、用地の確保が困難である。
	意図	農地の集積を行い規模拡大を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
大規模用地確保対策	1経営体に集積する流動化面積(賃借又は所有者の移転)が一定以上である場合、集積促進費を交付 面積要件 ・施設 1ha以上 ・露地 3ha以上	間接補助	市町村	総コスト	4,328	5,128	5,000	6,159
				事業費	2,328	3,128	3,000	4,159
園地流動化対策	認定農業者の農地集積(賃借)に対し促進費を交付 面積要件 ・果樹、野菜、花き 集積後50a以上 ・茶 集積後2ha以上			うち一般財源	2,328	3,128	3,000	4,159
				うち繰越額				
				人件費	2,000	2,000	2,000	2,000
				職員数(人)	0.20	0.20	0.20	0.20

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	達成度	事業の実績				最終目標	
			23年度	24年度	目標値	目標年度		
臼杵市に大規模茶園(7.7ha)、国東市に大規模小ねぎ団地(2.3ha)、宇佐市に大規模トマト団地(1.5ha)の集積が図られた。	大規模用地確保交付件数(件)		3	3	5	27		
	園地流動化交付件数(件)				5	27		

成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(27年度)	評価	備考
大規模用地確保面積(ha)	目標値		16	8	8	8	8	達成	
	実績値		9.1	11.9	11.5				
	達成率		56.9%	148.8%	143.8%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	土地の状況を把握している市町村が積極的に農地利用集積円滑化事業を活用して集積し、大規模園芸団地の早期育成を図るためには、県による支援が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			22年度	24年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・農地利用集積円滑化団体を通じた大規模用地の集積を実施(H20～)	476 千円/ha	435 千円/ha	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	見直し(25年度)事業内容の変更	方向性の判断理由	国の農地集積支援の変更に対応するため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・園地流動化対策について、担い手への農地集積推進事業における規模拡大交付金を受けた農地を事業対象とするため事業内容および採択基準を変更 ・26年度は国の制度改正を踏まえ、事業制度を構築 		

事業名	畜産物価格安定対策事業 (旧 肉用子牛・肉豚価格安定対策事業)	事業期間	平成 15 年度～平成 年度	上位の施策名	次代を担う力強い経営体づくり
				担当課・局・室名	畜産振興課

[目的、現状・課題]

目的	対象	肉用子牛生産者、肉豚生産者	現状・課題	畜産物の輸入自由化や景気変動等により、肉用子牛価格や豚枝肉価格の低迷など畜産物を取り巻く情勢は厳しい。
	意図	経営を安定させる		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
肉用子牛生産者積立助成事業	肉用子牛価格下落時の補てんのための生産者積立金に対する助成	直接補助	公益社団法人 大分県畜産協会	総コスト	76,621	15,387	15,337	15,398
肉豚価格安定対策事業	肉豚価格下落時の補てんのための生産者積立金に対する助成			事業費	73,621	12,387	12,337	12,398
				うち一般財源	13,621	12,387	12,337	12,398
				うち繰越額				
				人件費	3,000	3,000	3,000	3,000
				職員数(人)	0.30	0.30	0.30	0.30

[事業の成果等]

事業の成果	肉用子牛生産者及び肉豚生産者の生産者積立金の一部を負担軽減し、畜産物価格の下落時には生産者が補てんを受けることができ、経営の安定が図られた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			23年度	24年度	目標値	目標年度		
			契約頭数(頭)	235,050	233,988			
			子牛価格差補てん金交付額(千円)	101,925	91,280			
			肉豚価格差補てん金交付額(千円)	288,059	360,263			

成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(年度)	評価	備考	
			目標値							
			実績値							
			達成率							

畜産物価格下落時の経営安定化が事業目的であり、事業効果、達成度等の数値化が困難なことから、成果指標及び目標値は設定できない。

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	肉用子牛生産安定等特別措置法	子牛については1頭当たりの積立金を国1/2、生産者1/4、県1/4で造成するように法で定められている。また、肉豚生産者の経営が不安定な中、生産者積立金の一部を負担することで生産者の経営安定と事業への加入を促進できることから、今後も県が対応する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			22年度	24年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・生産者積立金に対する県負担割合の見直し(H21:22.05% H22・23:18.1%)	71 円/頭	66 円/頭	総コストのうち一般財源、人件費 / 契約頭数(H22:233,536頭)

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	畜産物を取り巻く情勢は依然厳しいため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 肉用子牛の生産者積立金は、法で定められているため、見直しは困難 肉豚の生産者積立金は、22年度の見直し協議で、当時は3年間を1業務年間(23年度から業務年間は6年間)として制度設計していたことから、次期業務年間の始期の予定であった25年度に畜産物の価格情勢や生産者積立金の額の変更により県の助成額の見直しを検討 		

事業名	次代を担う酪農経営基盤強化対策事業	事業期間	平成 23 年度～平成 27 年度	上位の施策名	次代を担う力強い経営体づくり
				担当課・局・室名	畜産技術室

「目的、現状・課題」

目的	対象	酪農家、酪農団体	現状・課題	飼養管理技術及び牛群の改良の遅れが酪農経営を圧迫している。
	意図	生産性を向上させる		

「事業の実施状況」

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				22年度	23年度	24年度	25(予算)	
乳用優良雌牛貸付事業 酪農経営担い手育成対策事業	既貸付(282頭)、新規貸付(42頭) 乳用牛改良(2回36名) 乳質改善・繁殖向上研修(5回216名)	貸付 直接補助	大分県酪農業協同組合	総コスト	126,579	97,272	84,123	105,498
				事業費	121,579	95,272	82,123	103,498
				うち一般財源	13,898	999	951	1,042
				うち繰越額				
				人件費	5,000	2,000	2,000	2,000
職員数(人)	0.50	0.20	0.20	0.20				

「事業の成果等」

事業の成果	飼育管理技術向上及び牛群の改良が図られ、生産性の高い酪農経営体の育成につながった。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			23年度	24年度	目標値	目標年度		
			乳用優良雌牛新規貸付頭数(頭)	59	42	80	27	
			研修会回数(回)	5	4	4	27	

成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(27年度)	評価	備考
	実績値	42	42						
	達成率	84.0%	76.4%						

「県が実施する必要性」

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	飼料価格の高騰や安全・安心な畜産物の安定供給を図る為に、改良促進による生産性の向上が喫緊の課題である。農業者の高齢化、初期投資の大きさ等から、関係機関と連携し、県が主導的に実施する必要がある。

「実施方法の効率性」

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			23年度	24年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	一部図っている(拡大可能)	・補助対象を認定農業者かつ牛群検定に取り組む酪農家に重点化	2,316 千円/戸	2,003 千円/戸	総コスト / 成果指標の実績値

「総合評価」

方向性	現状維持	方向性の判断理由	1頭あたり9,000kg以上の農家数が目標値に達成していないため
改善計画等	・25年度は引き続き生産性向上を目指した飼養管理技術等の研修や牛群の改良を目指した優良雌牛の導入施策を継続		

事業名	草地畜産基盤整備事業	事業期間	平成 24 年度～平成 27 年度	上位の施策名	次代を担う力強い経営体づくり
				担当課・局・室名	畜産技術室

[目的、現状・課題]

目的	対象	畜産農家	現状・課題	自給飼料活用型の畜産の担い手育成が求められているが、飼料生産基盤が脆弱なため、規模拡大が進んでいない。
	意図	担い手を育成する		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
草地畜産基盤整備	事業参加経営体の経営確立に必要な飼料生産基盤等を整備 24年度実施状況 草地造成・整備改良13.5ha 肉用牛畜舎1棟(126頭規模) 牧柵設置1,619m	間接補助	公益社団法人分県 農業農村振興公社	総コスト			80,266	89,846
				事業費			74,266	83,846
				うち一般財源			17,266	20,411
				うち繰越額				
				人件費			6,000	6,000
職員数(人)			0.60	0.60				

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
		23年度	24年度	目標値	目標年度		
自給飼料活用型の畜産の担い手を育成するため、草地造成・整備、畜舎整備等を実施することにより経営確立の条件整備が進んだ。	草地造成・整備(ha)		13.5	100	27		

成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成 (27年度)	評価	備考	
	事業参加経営体の 牛飼養頭数(頭)	目標値			2,802	2,950	3,331			概ね達成
		実績値			2,767					
		達成率			98.8%					

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	本事業の事業主体は規定により県若しくは県が出資又は理事となっている法人であって、国の承認を得た法人であるため、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			22年度	24年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・事業参加者を自給飼料活用型の畜産の担い手に明確化		29 千円/頭	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	成果指標を達成するため
改善計画等	・25年度も引き続き、事業参加経営体の経営確立に必要な飼料生産基盤等の整備を実施		

事業名	力強い林業事業体育成事業 (旧意欲ある林業事業体集中支援事業)	事業期間	平成 24 年度～平成 26 年度	上位の施策名	次代を担う力強い経営体づくり
				担当課・局・室名	林務管理課

[目的、現状・課題]

目的	対象	認定林業事業体	現状・課題	林業産出額の増大のためには、素材生産の主体的な担い手である認定林業事業体の強化・育成が不可欠であるが、経営基盤が小規模・脆弱であるため、事業を拡大するための施設整備、機械オペレーター等の人材育成が困難な状況にある。
	意図	素材生産量の増大、生産性の向上を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
高性能林業機械等導入支援事業 素材生産担い手緊急育成支援 現場技術者育成対策事業	高性能林業機械の導入補助(9事業体：13台) 研修受講への支援(20人)、安全資材導入支援(106人) 高性能林業機械作業システム技術者育成研修(5人)、高性能林業機械メンテナンス研修(5人)、森林施業プランナー育成基礎研修(19人) 委託先：(公財)森林ネットおおいた	直接補助 直接補助 全部委託	認定林業事業体 県森連 県	総コスト	77,076	131,233	114,467	352,073
				事業費	55,076	109,233	93,467	331,073
				うち一般財源	1,076	718	2,396	108,143
				うち繰越額				
				人件費	22,000	22,000	21,000	21,000
職員数(人)	2.20	2.20	2.10	2.10				

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	高性能林業機械の導入により、素材生産量の増大と生産性の向上が図られた。 また、研修の受講により、高性能林業機械操作技術等の向上が図られた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
					23年度	24年度	目標値	目標年度
			事業取組事業体数(事業体)		9	9	7	26
			研修受講人数(人)		21	29	20	26

成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成 (26年度)	評価	備考
	年間素材生産量(千m ³)	目標値	214	708	850	900	950	達成	
		実績値	510	700	895				
		達成率	238.3%	98.9%	105.3%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	森林整備加速化・林業再生事業補助金交付要綱等	事業実施主体である認定林業事業体は県内全域に点在し、工程調査による生産性の分析・問題把握等については、県の林業普及指導員の指導を要することから、県による実施が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・研修業務の全部委託	22年度	24年度	総コスト / 成果指標の実績値
			151 円/m ³	128 円/m ³	

[総合評価]

方向性	見直し(25年度)事業内容の拡充	方向性の判断理由	素材生産量100万m ³ 達成のため
改善計画等	・効率的な作業が可能となる林業機械の改良への取組を推進		

事業名	森林組合事業活性化対策事業	事業期間	平成 14 年度～平成 年度	上位の施策名	次代を担う力強い経営体づくり
				担当課・局・室名	林務管理課

[目的、現状・課題]

目的	対象	県森林組合連合会及び森林組合	現状・課題	森林組合系統には独自の資金が無いことから、事業資金の貸付けを行い事業の拡大につなげることが求められている。
	意図	経営強化を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				22年度	23年度	24年度	25(予算)	
林産・販売事業資金	素材生産、販売事業に係る資金の貸付 (貸付額195,000千円)	貸付	県森連	総コスト	306,000	306,000	306,000	306,000
製材品流通促進事業	製材品の販売までの間に必要な資金の貸付 (貸付額60,000千円)			事業費	305,000	305,000	305,000	305,000
購買事業資金	林業に必要な物資の一括購入に係る資金の貸付 (貸付額50,000千円)			うち一般財源				
				うち繰越額				
				人件費	1,000	1,000	1,000	1,000
				職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
		23年度	24年度	目標値	目標年度		
大分県森林組合連合会及び森林組合が行う林産物の加工販売事業の実施を支援し、森林組合系統の経営強化が図られた。	資金貸付額(千円)	305,000	305,000				

成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(年度)	評価	備考	
	貸付累計額(千円)	目標値		305,000	305,000	305,000	305,000		達成	
		実績値		325,000	295,000	315,000				
		達成率		106.6%	96.7%	103.3%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	森林組合系統の独自資金が無いことから、事業資金の一部を県が貸し付ける必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況 ・事務の簡素化を図るため、県森連に資金の管理・運用を委託	効率性指標		左の計算式 貸付累計額の実績値 / 貸付累計額の目標値
			22年度	24年度	
			事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	森林組合の事業執行には貸付が必要であるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・大分県森林組合連合会及び森林組合が行う林産物等の加工販売事業を支援し、森林組合系統の経営強化を継続 ・26年度は引き続き貸付枠を確保 		

事業名	森林組合振興対策資金貸付金	事業期間	平成 15 年度～平成 年度	上位の施策名	次代を担う力強い経営体づくり
				担当課・局・室名	林務管理課

[目的、現状・課題]

目的	対象	森林組合	現状・課題	森林組合系統には、独自の資金が無いことから、事業資金の貸付けを行い事業の円滑な推進と経営基盤の強化につなげることが求められている。
	意図	森林整備の円滑な推進と経営基盤の強化を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				22年度	23年度	24年度	25(予算)	
森林造成整備資金	下刈り、枝打ち、間伐等の保育、作業道開設に係る資金の貸付(貸付額450,000千円)	貸付	県森連	総コスト	451,000	451,000	451,000	301,000
				事業費	450,000	450,000	450,000	300,000
				うち一般財源				
				うち繰越額				
				人件費	1,000	1,000	1,000	1,000
職員数(人)	0.10	0.10	0.10	0.10				

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	森林組合が行う森林整備事業等の円滑な実施を支援し、森林組合の経営基盤の強化、安定化が図られた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			23年度	24年度	目標値	目標年度		
			資金貸付額(千円)	450,000	450,000			

成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(年度)	評価	備考
	貸付累計額(千円)	目標値	1,350,000	1,350,000	1,350,000	1,200,000		達成	
		実績値	1,120,000	1,170,000	1,370,000				
		達成率	83.0%	86.7%	101.5%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	森林組合系統の独自資金が無いことから、事業資金の一部を県が貸し付ける必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・事務の簡素化を図るため、県森連に資金の管理・運用を委託	22年度	24年度	貸付累計額の実績値 / 貸付累計額の目標値
			0.8	1.0	
			回転	回転	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	森林組合の事業執行には貸付が必要であるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 森林組合が行う森林整備事業等の円滑な実施を支援し、森林組合の経営基盤の強化・安定化を継続 平成24年度まで森林吸収源対策に係る森林整備目標が設定されていたが、平成25年度には目標設定がないため貸付枠を縮小 平成26年度は引き続き貸付枠の確保に努めるとともに、県資金のより効率的な活用について森林組合を指導 		

事業名	林業後継者育成事業	事業期間	平成 16 年度～平成 年度	上位の施策名	次代を担う力強い経営体づくり
				担当課・局・室名	林務管理課

[目的、現状・課題]

目的	対象	林研グループ、林業系高等学校	現状・課題	農山村地域においては過疎・高齢化の進行や木材価格の長期低迷により、後継者不足が深刻化しており、農山村崩壊や施業放棄に伴う森林荒廃が危惧されていることから、地域林業の担い手である林研グループ活動の活性化や新規就業者の育成確保が求められている。
	意図	林業担い手の育成・確保を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
若い林業後継者就業促進事業	林業系高校生へのインターンシップ(2回：延べ4日間) 委託先：(公財)森林ネットおおい	全部委託	県	総コスト	6,371	6,788	6,326	6,140
林業後継者育成促進事業	林研グループが行う小中学生への林業教育活動に対する助成	直接補助	林業後継者団体	事業費	1,371	1,788	1,126	1,140
				うち一般財源	1,371	1,788	1,126	1,140
				うち繰越額				
				人件費	5,000	5,000	5,000	5,000
				職員数(人)	0.50	0.50	0.50	0.50

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	林業系高校生を対象にした林業就業促進のためのインターンシップを実施し、就業への意欲を高めることができた。また、林研グループや林業者の活動を支援することにより、地域林業の活性化が図られた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標		
			林業系高校生インターンシップ受講者数(人)		23年度	24年度	目標値	目標年度	
					40	41			
成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(年度)	評価	備考
	林研グループ会員による森林管理及び施業面積(ha)	目標値	9,300	9,300	9,300	9,300		概ね達成	
		実績値	8,539	8,469	8,422				
		達成率	91.8%	91.1%	90.6%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	木材の集散は市町村の範囲を超えて広域で行われることから、生産量、林業従事者の確保対策は県で実施する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・事務の簡素化のため、林業系高校生へのインターンシップを外部委託	22年度	24年度	総コスト / 成果指標の実績値
			746円/ha	751円/ha	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	林業担い手育成・確保のためには、引き続き支援が必要であるため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・林業後継者の育成及び林業後継者の活動支援を継続 ・26年度は林業就業の意欲を高める活動支援を検討 		

事業名	木材産業経営安定推進事業	事業期間	昭和 47 年度～平成 年度	上位の施策名	次代を担う力強い経営体づくり
				担当課・局・室名	林産振興室

[目的、現状・課題]

目的	対象	県木連、地区木協、製材所等	現状・課題	乾燥材のニーズが高まっているが、生産期間が長い間その間の運転資金の確保が課題となっている。
	意図	木材産業に係る資金の円滑化を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
一般融資 県外出荷特別融資 乾燥材増産緊急対策資金	素材・製材の取扱いに係る資金の貸付(100,000千円) 県外出荷に係る資金の貸付(50,000千円) 大分方式乾燥材生産に係る資金の貸付(100,000千円)	貸付	県木連	総コスト	258,500	253,550	253,000	253,000
				事業費	255,500	250,550	250,000	250,000
				うち一般財源				
				うち繰越額				
				人件費	3,000	3,000	3,000	3,000
職員数(人)	0.30	0.30	0.30	0.30				

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	達成度	事業の実績				最終目標	
			23年度	24年度	目標値	目標年度		
大分方式乾燥材等の製材品の生産に必要な運転資金の運用により、優良な製材品の増大が図られた。	活動指標	貸付(転貸)件数(件)	109	157				

成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(27年度)	評価	備考	
	認証工場による大分方式乾燥材等生産量(m ³)	目標値		70,000	92,000	94,000	96,000	100,000	達成	
		実績値		83,970	98,374	106,266				
		達成率		120.0%	106.9%	113.0%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	工務店等消費者のニーズが大幅に乾燥材にシフトする中、乾燥材の増産を緊急に図るため、県の支援が必要である。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			22年度	24年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・県外出荷特別融資、間伐材需要促進対策資金の貸付額の縮小および乾燥材増産緊急対策資金の追加(H16～)	3,078 円/m ³	2,381 円/m ³	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	見直し(25年度)事業内容の縮小	方向性の判断理由	事業内容の調整により、メニューを削減するため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> ・間伐材需要促進対策資金の廃止 ・26年度以降も事業枠を確保し、資金の円滑化を図ることにより、木材産業の経営安定を推進 		

事業名	乾椎茸生産安定資金貸付事業	事業期間	昭和 63 年度～平成 年度	上位の施策名	次世代を担う力強い経営体づくり
				担当課・局・室名	林産振興室

「目的、現状・課題」

目的	対象	大分県椎茸農業協同組合員	現状・課題	乾しいたけ生産は植菌から収穫まで概ね2年を要し、この間は収入が見込めないことから、生産者は市場出荷し入札後に現金を得るまでの間、原木購入費などの資金繰りに苦慮している。
	意図	椎茸農協組合員の生産と経営の安定を図る		

「事業の実施状況」

活動名		活動内容	執行形態	事業主体	(単位：千円)				
乾椎茸生産安定資金貸付		初期投資に係る資金（貸付額22,050千円） 経営維持に係る資金（貸付額13,100千円） 原木購入に係る資金（貸付額 700千円）	貸付	椎茸農協	コスト	22年度	23年度	24年度	25(予算)
					総コスト	102,000	102,000	102,000	102,000
					事業費	100,000	100,000	100,000	100,000
					うち一般財源				
					うち繰越額				
					人件費	2,000	2,000	2,000	2,000
職員数(人)	0.20	0.20	0.20	0.20					

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

「事業の成果等」

事業の成果	事業の実施により生産者に安心感、生産意欲が生まれ、計画的な機械の購入、原木の確保につながっており、組合員数も年々増加している。					活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
							貸付人数(人)	23年度	24年度	目標値	目標年度	
							81	59				
成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(年度)	評価	備考			
	大分県椎茸農協組合員数(人)	目標値	4,015	4,100	4,100	4,100		概ね達成				
		実績値	4,072	4,089	4,092							
		達成率	101.4%	99.7%	99.8%							

「県が実施する必要性」

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	全国ブランドである「大分しいたけ」の担い手の経営安定を図るためには県による実施が必要である。

「実施方法の効率性」

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・貸付金額上限の見直し(H20～:1,000千円 2,000千円)により借り手が増加し、本資金の流動性が向上	22年度	24年度	総コスト / 成果指標の実績値
			25,049 円/人	24,927 円/人	

「総合評価」

方向性	現状維持	方向性の判断理由	貸付要望が多く、生産者の経営安定を図るため
改善計画等	・26年度は引き続き椎茸農協を通じ生産者(組合員)への貸付けを継続		

事業名	しいたけ生産新規参入支援事業	事業期間	平成 22 年度～平成 27 年度	上位の施策名	次代を担う力強い経営体づくり
				担当課・局・室名	林産振興室

[目的、現状・課題]

目的	対象	法人及び個人の新規参入者	現状・課題	乾しいたけ生産者は増加傾向にあるものの、依然として生産者の高齢化と後継者不足は深刻であり、新たな担い手の確保対策は急務となっている。
	意図	初期投資の軽減を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				22年度	23年度	24年度	25(予算)	
企業参入経営支援対策 生産施設整備経費支援 新規参入者経営支援対策 原木造成経費支援 生産資材等購入経費支援	新規参入企業が人工ほだ場等生産施設を整備する経費に補助 森林組合等が新規参入者に原木を供給するために原木造成する経費に補助 新規参入者が林内作業車等生産用資材等を購入する経費に補助	間接補助	市町村	総コスト	29,283	31,130	31,662	52,731
				事業費	7,283	9,130	6,471	30,731
				うち一般財源	7,283	9,130	6,471	10,298
				うち繰越額				
				人件費	22,000	22,000	22,000	22,000
職員数(人)	2.20	2.20	2.20	2.20				

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	事業の実施により、新規参入企業及び新規参入者は初期投資の軽減を図ることができ、安定したしいたけ生産に取り組むことができた。	活動指標	指標名(単位)		事業の実績		最終目標	
			23年度	24年度	目標値	目標年度		
			新規参入企業への支援件数(社/年)	6	6	3	25	
			新規参入者への支援件数(人/年)	18	12	9	25	

成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(27年度)	評価	備考
	新規参入企業・新規参入者数(社・人/年)	目標値	18	18	18	18	18	達成	
		実績値	25	25	23				
		達成率	138.9%	138.9%	127.8%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	なし	全国ブランドである「大分しいたけ」のブランド力強化を図るためには、生産拡大や品質向上を図るとともに新規参入者によるしいたけ生産を進めることが重要であることから、市町村や関係団体と連携を図りながら県が事業を推進する必要がある。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	・補助事業の上限事業費を設定	22年度	24年度	総コスト / 成果指標の実績値
			1,171	1,377	
			千円/社・人/年	千円/社・人/年	

[総合評価]

方向性	現状維持	方向性の判断理由	新規参入者を確保するためには、引き続き支援が必要であるため
改善計画等	・26年度は新たな担い手の確保に向け、引き続き事業継続を検討		

事業名	漁業担い手確保育成活用事業	事業期間	平成 16 年度～平成 26 年度	上位の施策名	次代を担う力強い経営体づくり
				担当課・局・室名	水産振興課

[目的、現状・課題]

目的	対象	漁業後継者及び中核的漁業者	現状・課題	漁業就業者は年々減少し、高齢化が進んでいる。また、漁業資源の減少、魚価の低迷等水産業を取り巻く環境は厳しさを増している。
	意図	後継者の育成および漁業者の資質向上を図る		

[事業の実施状況]

(単位：千円)

活動名	活動内容	執行形態	事業主体	コスト				
				22年度	23年度	24年度	25(予算)	
水産業への啓発促進 新規漁業者就業促進 青年・女性漁業者活動促進研修 漁業技術定着・実証試験 中核的漁業者の活用促進	小中学生漁業体験教室(7回)	直接実施	県	総コスト	11,346	10,341	10,057	10,970
	新規就業インターンシップ(受講者11名)	直接実施	県	事業費	4,346	3,341	3,057	2,970
	青年・女性漁業者の資質向上(研修会等10回)	直接補助	県漁協	うち一般財源	4,346	3,341	3,057	2,970
	新技術の定着・現地適応への実証(各種試験・調査4課題)	直接実施	県	うち繰越額				
	中核的漁業者の育成(各種研修会4回)	直接実施	県	人件費	7,000	7,000	7,000	8,000
				職員数(人)	0.70	0.70	0.70	0.80

「うち一般財源」と「うち繰越額」は重複する場合がある。

[事業の成果等]

事業の成果	指標名(単位)	達成度	事業の実績				最終目標	
			23年度	24年度	目標値	目標年度		
青少年を対象に体験漁業教室を実施し、将来の漁村における漁業担い手の育成を図った。また、若手漁業者、漁村女性、中核的漁業者を対象とした各種研修会や漁業新技術定着・実証試験を行うことにより、漁業者の資質向上が図られた。	活動指標							
	新規就業インターンシップ受講者数(人)		11	11	12	26		
	青年漁業士育成講座受講者数(人)		6	0	10	26		
	新規漁業就業者数(人)		52	58	50	27		

成果指標	指標名(単位)	達成度	22年度	23年度	24年度	25年度	最終達成(27年度)	評価	備考
			目標値	実績値	達成率				
中核的漁業者数累計(人)			190	196	205	214	230	概ね達成	
			183	200	200				
			96.3%	102.0%	97.6%				

[県が実施する必要性]

検証の視点	検証結果	活動根拠	説明
国・市町村・民間団体との役割分担を踏まえ、県による実施が必要か	県による実施が必要	水産関係地方公共団体交付金等実施要領	幅広い層を対象とした研修、育成事業を体系的、効率的、効果的に行うことができるのは、県以外に代替可能な団体はない。

[実施方法の効率性]

検証の視点	検証結果	24年度までの主な効率化の取組状況	効率性指標		左の計算式
			22年度	24年度	
事業の簡素化、実施方法の見直し(業務の民間委託など)を図っているか	図っている(拡大困難)	<ul style="list-style-type: none"> 中核的漁業者を講師等へ積極的に活用 県漁協、漁業士連絡協議会、津久見高校海洋科学学校等との協力・連携を強化 漁業者研修事業の一部を県漁協に委託 	62 千円/人	50 千円/人	総コスト / 成果指標の実績値

[総合評価]

方向性	見直し(26年度)効率化の推進	方向性の判断理由	成果指標の中核的漁業者数が現状維持で目標値に達するため
改善計画等	<ul style="list-style-type: none"> 新規就漁者の確保・・・インターンシップでのマッチングの強化による研修先での就業促進や県外からの新規就業者の確保 26年度は成果指標の達成のため、引き続き中核的漁業者の確保と新規就業者の確保に向けた効果的な取り組みを検討 		